

2024年度 経済・経営学会学生研究助成プログラム 実施報告書

経済学部 太田ゼミナール

(2年次：15名、3年次：15名、4年次：1名)

文責：経済学部 太田志乃

本ゼミナールには企業の動態変化の背景に興味を抱く学生が集まる。そこで、ゼミ活動では学年をまたいだグループごとに研究テーマを設け、学生自身でインタビュー調査を実施する研究スタイルをとる。COVID-19以降、大人数での企業インタビュー、工場見学は失礼にあたりとされる傾向にあるため、1グループ5～6人に分かれて活動した。2024年度は大きなテーマとして「地域経済を取り巻く環境変化が中小企業に及ぼす影響」を掲げ、計6チームに分けて調査を展開した。学生が展開した調査が下記である。

A「インバウンドを引き寄せる日本の魅力とは」

(大阪府大阪市、愛知県犬山市、名古屋市)

B「焼津市地域移動交通「つなモビ」が市に与える影響」

(静岡県焼津市、岩手県陸前高田市)

C「ボールパークを中心とするまちづくり—北広島市を事例として—」(北海道北広島市)

D「テーマパークのサバイバル戦略」

(愛知県蒲郡市、三重県志摩市、千葉県浦安市)

E「名城大学天白キャンパス生協 VS コンビニエンスストア」

(愛知県名古屋市)

上に挙げた調査はそれぞれ、異なる地域をみたものであるため、本活動では経済・経営学会の旅費助成をAならびにBの一部の研究にあてることとした(申請当初はDも含めていたが、他予算にて取り組んだ)。

まずA研究は3年次の学生5名で、2年次の学生1名で実施し、旅費申請を行った調査先は京都府京都市、愛知県犬山市である。本研究は近年、日本に訪れるインバウンドが急増していることに着目し、観光資源の保護や地域社会との共存がますます重要になっているうえでの対応策を考えることに焦点をあてたものである。複数の取り組み事例から、観光と地域の共存をどのように実現していくかについてまとめている。

実際に訪問調査でお世話になったのは名古屋城(愛知県名古屋市、助成申請外)、城とまちミュージアム(愛知県犬山市)、ドックテイル(大阪府大阪市)の3件、ほか大阪歴史博物館にはFAXにて意見交換をさせて頂いた。調査に先立ち、学生たちは「日本文化を体験したいインバウンドは増えているものの、外国人の受け入れ体制や多様なニーズに対応しきれていない面があるのではないか」という仮説を設け、8～10月にかけてヒアリング調査を行った。その結果、観光地では多様な言語でのサービスを設けており、インバウンドの

受け入れ体制は十分であったといえるとしている。また、インバウンドの対応として、ピクトグラムでの注意書きや多言語に対応したパンフレットの設置に注目したものの、観光地としての魅力を効果的に広める施策には繋がっていないと考えたという。その理由としては、実際に訪問した外国人に対する配慮のみであり、新規のインバウンドを呼び込もうとする姿勢とは捉えられないためとしている。調査先では外国人の来訪を促進する取り組みは積極的に行われておらず、インバウンドを引き寄せるための外国人向けイベント、具体的な戦略などのさらなるサービス提供を求めれば、インバウンドの増加に繋がると結論付けている。

次にB研究については、後述するように23年度ゼミ調査の継続調査である。大きく「MaaS (Mobility as a Service)」に注目するものだが、「地域モビリティの活用は地域活性化につながるのか」という側面から問題提起している。学生たちはこの問いに対し、静岡県焼津市に高齢者層が多いことに注目、「観光客よりも地元の方の利便性に即した方が、長期的な維持を図ることができるのでは」と考え、計3回、焼津市を訪れている。この調査では地元の観光協会、市役所など行政機関にもお世話になったうえ、地元モビリティ導入に関わった民間企業「うさぎ企画」代表の森田氏にも大変にお世話になり、運用上のデータ等も提示頂いたうえで調査を進めていったという。また、この地域モビリティについては、停留場を土産店や生活用品店、飲食店などに設けていたことにも注目し直接、店員の方々にもインタビューを行いながらその魅力などを聞いてまわったとのことである（事前にアポイントメントもとらずに急にお邪魔したにも関わらず、インタビューに快く応じて頂いた20軒近くのお店の方には感謝の言葉しかございません）。加えて岩手県陸前高田市にも同様の取り組みがあることを知り、追加調査として同地も訪問、関係者へのインタビューを重ねた。同市へのインタビュー調査の費用に、本プログラムを活用している。

これら調査から学生たちは、地域モビリティは域内の移動手段として利便性を高めるだけでなく、地域活性化や観光客増加にも繋がり、将来的な成長や発展の可能性を秘めている事業であると結論付けた。彼らがこのモビリティに搭乗している際、地元の店主の方やドライバーの方が手を振ってくれる様子を見て、「応援してくれている人が多い事業」と実感したという。同取り組みに対する地域の期待の高さを目の当たりにした学生たちは、この経験をゼミ内でも熱を込めて語ってくれた。この地域モビリティは現状、実証実験の段階にあるが、彼らは同モビリティを永続させる取り組みを今後も検討したいとのこと。このテーマを深堀するために、本ゼミナールでは次年度以降、他地域も含めた地域モビリティに注目していく。

以上、助成頂いたA、B研究を主に紹介した。なおB研究は、上述のように昨年度も本プログラムで助成頂いた研究に刺激を受けた継続研究であり、次年度は学びのコミュニティ助成も活用しながら規模を大きくして研究を展開する予定である。このように学生たちが実際に自分たちの足で調査を実施し、関係者とやり取りするには少なくない費用を要する。A、B調査含めほかの3本の調査も、本プログラム助成無しには実施は難しかった。

ところで今回旅費申請した調査先は、申請時に挙げた先と一部異なる。富山県にも訪問を予定していたが、先方とのインタビュー日程調整がつかず、他エリアへの実施展開となったためであるその点、担当教員からお詫びを申し上げる。

最後に、2024年度経済・経営学会の助成金交付によって遂行しましたこれら研究においてはすべて、経済学部レポート・フェスティバルで口頭発表、ポスター発表を行うことができました。この場を借りて深く御礼申し上げます。加えて、学生の訪問に快く対応頂きました企業、行政の皆さまにもお礼を申し上げます。

以 上